



2021年12月期 決算短信 [日本基準] (連結)

2022年2月9日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 3947 URL <https://www.dynapac-gr.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 光次 TEL (052)971-2651
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 篠岡 尚久 配当支払開始予定日 2022年3月7日
 定時株主総会開催予定日 2022年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	56,300	7.7	1,217	67.8	1,997	87.6	1,395	49.4
2020年12月期	52,277	△5.6	725	105.0	1,064	27.5	933	67.1

(注) 包括利益 2021年12月期 449百万円(△88.7%) 2020年12月期 3,971百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2021年12月期	140	80	140	70	3.6	3.0	2.2
2020年12月期	94	35	94	29	2.5	1.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △6百万円 2020年12月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2021年12月期	66,192	39,176	59.1	3,943	72
2020年12月期	66,862	39,214	58.6	3,954	18

(参考) 自己資本 2021年12月期 39,111百万円 2020年12月期 39,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	4,301	△1,593	△1,665	3,263
2020年12月期	2,764	△1,588	△1,019	2,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
2020年12月期	—		0	00	—	50	00	495	53.0	1.3
2021年12月期	—		0	00	—	50	00	495	35.5	1.3
2022年12月期(予想)	—		0	00	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年12月期の期末配当金につきましては、現時点では未定としております。

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

2022年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	10,322,591株	2020年12月期	10,322,591株
2021年12月期	405,082株	2020年12月期	419,018株
2021年12月期	9,913,310株	2020年12月期	9,898,854株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	35,792	2.7	674	47.0	1,213	30.7	831	△7.8
2020年12月期	34,850	△5.5	458	—	928	467.5	902	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年12月期	83	92	83	86
2020年12月期	91	17	91	11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2021年12月期	57,859	35,835	61.9	3,612	47
2020年12月期	59,935	37,141	62.0	3,749	47

(参考) 自己資本 2021年12月期 35,826百万円 2020年12月期 37,133百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下で、ワクチン接種の進展や海外需要の回復により企業業績には持ち直しの動きがみられたものの、一部の経済活動の制限は断続的に続き、供給面での制約や原材料価格、金融資本市場の変動等による下振れリスクをはらんだ不透明な状況で推移しました。世界経済においても、米国や中国など一部の国では回復傾向がみられましたが、欧州や東南アジアでは感染再拡大により予断を許さない状況が続きました。

段ボールの国内生産動向は、1-12月累計数量（速報値）では前年比103.2%（2021年12月速報）と、電気器具・機械器具用や通販・宅配・引越用を中心に全般的に増加傾向となりました。

このような環境下、当社グループの国内販売数量は、段ボールケースでは輸出が好調であった電機・機械向けや外出自粛で需要が増えた通販向けがけん引し、前年比103.4%となりました。段ボールシートでは、ボックスメーカーからの需要回復により104.3%となりました。

収益面においては、段ボールの販売数量が増加したこと、印刷紙器事業において業績が回復したこと、生産性の改善などにより増益となりました。

海外においては、販売面では比較的堅調に推移したものの、主原材料価格上昇の先行負担や、感染急拡大で生産活動に制約を受けた影響により収益面では厳しい状況で推移しました。

中期的な経営施策としては、2021年から2023年までの3年間を対象期間とする中期経営計画に基づき、財務基盤の強化を図りつつ、成長市場への投資を通じて売上高および収益力の向上により企業価値の向上を目的として、構造改革による収益力強化、海外事業の持続的成長、新たな日常への変化対応力強化に取り組んでおります。

以上の結果により、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

[連結]

売上高	56,300百万円	前期比	107.7%
経常利益	1,997百万円	前期比	187.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,395百万円	前期比	149.4%

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

a 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は59,771百万円(前期比107.6%)、セグメント利益(営業利益)は1,185百万円(前期比172.4%)となりました。

b 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は371百万円(前期比94.3%)、セグメント利益(営業利益)は303百万円(前期比92.2%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ6億70百万円減少し661億92百万円となりました。

流動資産では、売上高の増加にともなう売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ20億23百万円増加し234億10百万円となりました。

固定資産では、投資有価証券の含み益の減少などにより、前連結会計年度末に比べ26億94百万円減少し427億82百万円となりました。

流動負債では、生産高の増加にともなう仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加し190億25百万円となりました。

固定負債では、投資有価証券の含み益の減少にともなう繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億64百万円減少し79億90百万円となりました。

純資産では、投資有価証券の含み益の減少などにより、連結会計年度末に比べ38百万円減少し391億76百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ10億35百万円増加し、32億63百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金43億1百万円、投資活動により使用した資金15億93百万円および財務活動により使用した資金16億65百万円によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は43億1百万円（前連結会計年度は27億64百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19億48百万円および減価償却費18億52百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は15億93百万円（前連結会計年度は15億88百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億74百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は16億65百万円（前連結会計年度は10億19百万円）となりました。これは主に、短期借入金の返済6億91百万円、長期借入金の返済4億20百万円および配当金の支払4億95百万円などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	61.9	57.3	57.0	58.6	59.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	24.4	19.1	23.3	19.8	19.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.4	2.3	0.8	0.7	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	141.7	45.1	110.3	69.0	278.3

（注） 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、株式時価総額は、期末株価×（期末発行済株式総数－自己株式数）により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済については、引き続き、オミクロン株を含めた変異株による経済への影響、供給面での制約や原材料価格の高騰などの下振れリスクの顕在化に注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視していく必要があります。また、世界経済においても、感染の再拡大のほか、世界的なインフレの進行、資産バブル、過剰債務問題などの当面のリスクに警戒していく必要があります。

このような環境において当社グループは、新型コロナウイルスによる影響で落ち込んだ需要の回復期を、次なる成長に向けた準備をする期間と捉え、2021年から2023年を対象とする「中期経営計画」を推進しております。

詳細は後述の「〔中期経営計画〕 ③ 中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおりであります。収益体質への転換を確実なものとするとともに、さらにその先の成長に向けた取組みを進めてまいります。

なお、2022年12月期の業績予想につきましては、段ボールの主原材料である段ボール原紙について、製紙各社が昨年末から相次いで値上げを表明しており、当社としても製品価格の改定を表明しておりますが、資材価格および製品価格の動向の見通しができず、合理的に売上高および収益を算定することが困難であることから、現時点の業績予想につきましては未定としており、今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに業績予想を公表いたします。

また、このような状況から2022年12月期における配当予想につきましても未定しておりますが、こちらも業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

〔中期経営計画〕

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。

② 目標とする経営指標

当社グループが、中期経営計画において目標とする経営指標は次のとおりであります。

2023年度 売上高：566億円 営業利益：12億円 営業利益率：2.2%

なお、当期におきましては、売上高は560億円、営業利益は12億円、営業利益率は2.2%であります。

③ 中長期的な会社の経営戦略

a) 構造改革による「収益力強化」

- ・グループ拠点の収益構造を再構築し、収益力を強化する。
- ・利益は企業が継続するための次代を担う投資の原資であり、確実に利益を生む構造をつくる。
- ・地球環境保全の観点から脱プラ社会に向け、新規事業としてパルプモールド事業に再挑戦する。
- ・デジタル印刷技術を活用し、段ボール市場での差別化戦略を展開するとともに、生産革命、スマートファクトリー実現への挑戦に着手する。

b) 海外事業の「持続的成長」

- ・海外事業の持続的成長により、グループの事業成長を図る。
- ・海外事業での収益力強化のほか、環境変化に合わせた拠点の再編・新設を実行する。

c) 新たな日常への「変化対応力強化」

- ・新たなリスク、環境変化を察知して、スピード感をもって修正し、目標を追求していかねば目標達成は困難となる。変化を認識し、素早い「修正能力」を追求する。
- ・常に「ムダ、ムラ、ムリ」を排除し続け、変化への対応力を高める。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当事業年度末の配当金につきましては上記の方針を踏まえ、2022年2月9日開催の取締役会において1株につき50円とし、支払開始日を2022年3月7日とすることを決議いたしました。

なお、2022年12月期の配当金につきましては、「(4) 今後の見通し」に記載のとおり現時点での業績予想の算定が困難であることから、配当予想につきましても未定としておりますが、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,264	3,263,667
受取手形及び売掛金	15,868,653	16,413,669
商品及び製品	857,105	990,820
仕掛品	282,996	331,655
原材料及び貯蔵品	1,624,267	1,830,262
その他	562,858	584,946
貸倒引当金	△37,982	△5,012
流動資産合計	21,386,162	23,410,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,896,625	18,284,670
減価償却累計額	△12,291,719	△12,871,769
建物及び構築物(純額)	5,604,905	5,412,901
機械装置及び運搬具	28,218,732	28,824,586
減価償却累計額	△22,796,199	△23,727,841
機械装置及び運搬具(純額)	5,422,533	5,096,745
土地	9,180,430	9,204,921
その他	3,799,406	4,311,489
減価償却累計額	△2,783,625	△3,009,876
その他(純額)	1,015,781	1,301,612
有形固定資産合計	21,223,651	21,016,179
無形固定資産		
のれん	517,509	428,945
その他	298,731	262,009
無形固定資産合計	816,240	690,955
投資その他の資産		
投資有価証券	22,449,633	20,023,415
繰延税金資産	79,770	85,913
その他	936,166	993,967
貸倒引当金	△28,744	△28,142
投資その他の資産合計	23,436,826	21,075,154
固定資産合計	45,476,717	42,782,289
資産合計	66,862,880	66,192,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,155,031	11,516,715
電子記録債務	2,818,902	3,204,437
短期借入金	828,068	145,300
1年内返済予定の長期借入金	370,460	293,300
未払法人税等	203,523	537,329
賞与引当金	257,633	265,117
その他	3,259,814	3,074,932
流動負債合計	18,893,434	19,037,133
固定負債		
長期借入金	738,423	395,223
繰延税金負債	5,138,484	4,280,218
退職給付に係る負債	2,457,292	2,359,339
その他	420,333	944,119
固定負債合計	8,754,533	7,978,901
負債合計	27,647,967	27,016,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	9,409,935	10,286,605
自己株式	△924,730	△893,500
株主資本合計	29,471,884	30,379,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,206,072	8,563,027
為替換算調整勘定	△325,006	210,618
退職給付に係る調整累計額	△192,483	△41,553
その他の包括利益累計額合計	9,688,582	8,732,091
新株予約権	8,370	8,370
非支配株主持分	46,076	56,018
純資産合計	39,214,912	39,176,265
負債純資産合計	66,862,880	66,192,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	52,277,769	56,300,176
売上原価	43,319,958	46,675,581
売上総利益	8,957,810	9,624,595
販売費及び一般管理費	8,232,470	8,407,338
営業利益	725,340	1,217,256
営業外収益		
受取利息	23,864	29,379
受取配当金	257,972	285,457
為替差益	—	237,065
貸倒引当金戻入額	4,550	1,465
助成金収入	73,678	34,015
雑収入	206,764	252,229
営業外収益合計	566,830	839,611
営業外費用		
支払利息	40,386	17,079
為替差損	117,015	—
持分法による投資損失	1,521	6,918
固定資産除却損	40,202	13,600
雑損失	28,045	21,456
営業外費用合計	227,172	59,055
経常利益	1,064,997	1,997,812
特別利益		
投資有価証券売却益	47,071	1,222
特別利益合計	47,071	1,222
特別損失		
投資有価証券売却損	17,100	—
子会社株式売却損	—	47,308
投資有価証券評価損	—	2,956
特別損失合計	17,100	50,264
税金等調整前当期純利益	1,094,969	1,948,771
法人税、住民税及び事業税	336,478	635,453
法人税等調整額	△177,515	△92,603
法人税等合計	158,962	542,849
当期純利益	936,006	1,405,921
非支配株主に帰属する当期純利益	2,009	10,154
親会社株主に帰属する当期純利益	933,997	1,395,766

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	936,006	1,405,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,143,226	△1,643,257
為替換算調整勘定	△106,170	535,624
退職給付に係る調整額	△1,321	150,929
その他の包括利益合計	3,035,733	△956,702
包括利益	3,971,740	449,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,970,487	439,276
非支配株主に係る包括利益	1,253	9,942

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	8,983,979	△959,359	29,011,299
当期変動額					
剰余金の配当			△494,400		△494,400
親会社株主に帰属する当期純利益			933,997		933,997
自己株式の取得				△493	△493
自己株式の処分			△13,641	35,122	21,481
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	425,955	34,628	460,584
当期末残高	4,000,000	16,986,679	9,409,935	△924,730	29,471,884

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	7,062,090	△218,836	△191,161	6,652,092
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,143,982	△106,170	△1,321	3,036,489
当期変動額合計	3,143,982	△106,170	△1,321	3,036,489
当期末残高	10,206,072	△325,006	△192,483	9,688,582

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,370	44,822	35,716,585
当期変動額			
剰余金の配当			△494,400
親会社株主に帰属する当期純利益			933,997
自己株式の取得			△493
自己株式の処分			21,481
連結範囲の変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,253	3,037,743
当期変動額合計	—	1,253	3,498,327
当期末残高	8,370	46,076	39,214,912

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	9,409,935	△924,730	29,471,884
当期変動額					
剰余金の配当			△495,178		△495,178
親会社株主に帰属する当期純利益			1,395,766		1,395,766
自己株式の取得				△894	△894
自己株式の処分			△16,347	32,124	15,776
連結範囲の変動			△7,569		△7,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			876,670	31,229	907,900
当期末残高	4,000,000	16,986,679	10,286,605	△893,500	30,379,784

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	10,206,072	△325,006	△192,483	9,688,582
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,643,045	535,624	150,929	△956,490
当期変動額合計	△1,643,045	535,624	150,929	△956,490
当期末残高	8,563,027	210,618	△41,553	8,732,091

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,370	46,076	39,214,912
当期変動額			
剰余金の配当			△495,178
親会社株主に帰属する当期純利益			1,395,766
自己株式の取得			△894
自己株式の処分			15,776
連結範囲の変動			△7,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	9,942	△946,547
当期変動額合計	—	9,942	△38,647
当期末残高	8,370	56,018	39,176,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,094,969	1,948,771
減価償却費	1,758,046	1,852,698
のれん償却額	115,849	88,563
賞与引当金の増減額(△は減少)	72,231	6,722
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	91,315	52,976
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,188	△32,398
受取利息及び受取配当金	△281,836	△314,836
支払利息	40,386	15,466
持分法による投資損益(△は益)	1,521	6,918
投資有価証券売却損益(△は益)	△29,971	△1,222
子会社株式売却損益(△は益)	—	47,308
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,956
売上債権の増減額(△は増加)	690,074	△498,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	102,055	△273,557
仕入債務の増減額(△は減少)	△702,200	784,214
その他	△28,017	61,750
小計	2,952,611	3,748,030
利息及び配当金の受取額	281,836	314,836
利息の支払額	△40,506	△15,454
法人税等の支払額	△429,786	△314,637
移転補償金の受取額	—	568,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,764,155	4,301,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,286,470	△1,474,947
有形固定資産の売却による収入	142,784	5,405
投資有価証券の取得による支出	△38,918	△40,411
投資有価証券の売却による収入	204,285	1,222
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△488,121	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△63,157
貸付けによる支出	△65,734	△1,022
貸付金の回収による収入	8,478	3,006
その他	△64,787	△23,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,588,484	△1,593,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△111,277	△691,735
長期借入れによる収入	79,818	—
長期借入金の返済による支出	△452,014	△420,360
配当金の支払額	△494,378	△495,268
自己株式の取得による支出	△510	△886
その他	△40,994	△57,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,019,357	△1,665,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,225	△7,532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	230,539	1,035,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,997,725	2,228,264
現金及び現金同等物の期末残高	2,228,264	3,263,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超え る定期預金	2,228,264千円 —	3,263,667千円 —
現金及び現金同等物	2,228,264	3,263,667

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社小倉紙器を連結したことともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社小倉紙器株式の取得価額と株式会社小倉紙器株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	171,526千円
固定資産	447,379
のれん	551,501
流動負債	△445,283
固定負債	△205,108
株式会社小倉紙器株式の取得価額	520,016
株式会社小倉紙器現金同等物	△31,894
差引：株式会社小倉紙器取得のための支出	488,121

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

株式の売却によりDynapac (HK) Ltd. および泰納包装制品貿易(深圳)有限公司を連結の範囲から除外したことともなう資産および負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	285,739千円
固定資産	7,168
流動負債	△193,400
連結除外に伴う利益剰余金の減少高	△7,569
株式売却損	△47,308
その他	9,946
Dynapac (HK) Ltd. および泰納包装制品貿易(深圳)有限公司株式の売却価額	54,575
Dynapac (HK) Ltd. および泰納包装制品貿易(深圳)有限公司現金同等物	△117,732
差引：Dynapac (HK) Ltd. および泰納包装制品貿易(深圳)有限公司売却のための支出	△63,157

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、ダイナパック(株)各事業所および各連結子会社の複数の事業セグメントで構成されており、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,919,913	357,855	52,277,769	—	52,277,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,633,383	36,720	3,670,103	△3,670,103	—
計	55,553,297	394,575	55,947,873	△3,670,103	52,277,769
セグメント利益	687,673	329,271	1,016,945	△291,605	725,340
セグメント資産	50,658,274	1,354,157	52,012,431	14,850,448	66,862,880
その他の項目					
減価償却費	1,686,484	21,623	1,708,107	49,938	1,758,046
のれん償却額	115,849	—	115,849	—	115,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,311,329	—	1,311,329	67,628	1,378,957

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△291,605千円には、主に事業セグメント間取引消去17,066千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△294,001千円および未実現利益消去△8,551千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,850,448千円には、当社の金融資産等26,146,257千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等△11,295,809千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,964,912	335,263	56,300,176	—	56,300,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,806,801	36,720	3,843,521	△3,843,521	—
計	59,771,713	371,983	60,143,697	△3,843,521	56,300,176
セグメント利益	1,185,543	303,657	1,489,201	△271,944	1,217,256
セグメント資産	53,919,060	1,331,997	55,251,057	10,941,242	66,192,299
その他の項目					
減価償却費	1,792,701	22,230	1,814,932	37,766	1,852,698
のれん償却額	88,563	—	88,563	—	88,563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,148,451	1,802	1,150,254	14,059	1,164,313

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△271,944千円には、主に事業セグメント間取引消去26,441千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△293,846千円および未実現利益消去894千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,941,242千円には、当社の金融資産等23,615,322千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等△12,674,080千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	41,038,392	5,057,092	2,892,494	3,289,790	52,277,769

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
44,364,270	1,746,574	6,166,924	52,277,769

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
18,375,005	445,853	2,402,792	21,223,651

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	44,642,645	5,541,424	3,008,696	3,107,410	56,300,176

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
46,573,863	1,712,236	8,014,075	56,300,176

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
17,717,981	445,482	2,852,715	21,016,179

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	115,849	—	—	115,849
当期末残高	517,509	—	—	517,509

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	88,563	—	—	88,563
当期末残高	428,945	—	—	428,945

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,954.18円	1株当たり純資産額	3,943.72円
1株当たり当期純利益金額	94.35円	1株当たり当期純利益金額	140.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	94.29円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	140.70円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,214,912	39,176,265
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	54,446	64,388
(うち新株予約権)	(8,370)	(8,370)
(うち非支配株主持分)	(46,076)	(56,018)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	39,160,466	39,111,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	9,903	9,917

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	933,997	1,395,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	933,997	1,395,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,898	9,913
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	6
(うち新株予約権)	(6)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(2022年3月23日予定)

① 役員の変動

a) 新任予定取締役監査等委員

新	氏名	旧
取締役 常勤監査等委員	後藤 禎夫	理事 内部統制監査室長

注) 上記取締役常勤監査等委員は2022年3月23日開催予定の定時株主総会での承認を条件に、同日就任予定です。

b) 取締役の変動

新	氏名	旧
取締役専務執行役員 CFO 兼 管理本部長	篠岡 尚久	取締役常務執行役員 管理本部長

c) 退任予定取締役

新	氏名	旧
非常勤顧問	大山 英男	取締役専務執行役員 生産管掌

d) 退任予定取締役監査等委員

新	氏名	旧
非常勤顧問	仲野谷 公美	取締役 常勤監査等委員

(2) その他

該当事項はありません。